

調査研究報告書の発行にあたって

全国健康保険協会は平成20年10月に設立され、今年で15年目を迎えます。

協会は、主に中小企業で働く方とそのご家族の皆さまを中心に国民の3.1人に一人、4,000万人を超える加入者と、約250万の事業所からなる日本最大の医療保険者として、我が国の国民皆保険制度の一翼を担っています。

協会では、令和3年1月に策定した保険者機能強化アクションプラン（第5期）において調査研究の推進を掲げており、加入者の健康度の向上及び医療費適正化に資する事業を実施していくため、レセプト・健診データ等を活用した分析をすすめています。

令和4年度から、本部と支部の連携を強化し、データ分析によって明らかとなる支部ごとの現状や支部特有の課題を本部と支部が共有することにより、協力して課題解決に取り組むこととしました。また、令和6年度からの次期都道府県医療費適正化計画の策定に向けて、地方自治体や国民健康保険団体連合会、経済団体等と共同したデータ分析を実施していくこととしています。さらに、「保険者努力重点支援プロジェクト」として、都道府県単位保険料率が高い水準で推移している3支部について、本部と支部が一体となってデータ分析や保険料率上昇の抑制が期待できる事業を実施し、その成果を全支部に広げていく取組を開始しました。

また、「更なる保健事業の充実」として、令和4年度から、LDLコレステロール値に着目した受診勧奨を実施し、令和5年度から、生活習慣病予防健診等の自己負担額の軽減を行い、さらに、令和6年度から、被扶養者等を対象とした未治療者に対する受診勧奨を行うことや、節目となる年齢に行う付加健診の対象年齢を5歳ごとに拡大すること等により、加入者の健康づくりの取組を強化していくこととしています。

令和4年6月には、3年ぶりにコロナ禍で中断していた調査研究フォーラムを開催しました。同フォーラムでは、協会の保有データを活用した外部有識者による委託研究（第I期）の中間報告を、各研究者が行うとともに、本部・支部における分析成果やそこから得られた知見に基づく効果的な健康づくり事業等の成果を、協会職員が発表しました。さらに、令和4年度中に外部有識者による委託研究（第I期）の最終報告が各研究者から協会に提出されることを踏まえ、これらの研究成果を、令和5年度の調査研究フォーラム、調査研究報告書等において発表する予定です。

令和4年度「調査研究報告書」は、今後の取組へ活用していくために協会が行った1年間の調査研究活動の成果を、広く内外に情報発信することを目的としています。今年度は14本の研究成果を収録しています。ご高覧いただければ幸いです。

協会では、今後とも、中長期的視点から安定的かつ健全な財政運営に努めていきます。そして、健康づくりや重症化予防、医療費適正化等の様々な取組を通じて、加入者の皆さまの健康増進を図り、皆様が良質かつ効率的な医療を受けられるよう努力していきます。引き続き、ご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年11月

全国健康保険協会

理事長 安藤 伸樹

